

第2回江別市行政審議会（第2部会） 会議録（要点筆記）

日 時：平成29年12月27日（水） 13:30～15:00

場 所：江別市民会館 21号室

出席委員：田口智子部会長、奥村昌子委員、田原久美子委員、成田裕之委員
西脇崇晃委員、深瀬禎一委員、三ツ井瑞恵委員、山崎啓太郎委員（計8名）

事務局：北川企画政策部長、福島企画政策部次長
政策推進課中島参事、天明屋主査、山口主事

傍聴者：2名

■開会

○田口部会長

議事に入る前に、第1回委員会において要求のありました資料につきまして、机上に配付しております。

総合計画で定めているのは、市が取り組む基本的な方向性のみですので、具体的な事項は、この審議会ではなく、個別計画の会議での議論に委ねることになりますことをご承知願います。

■議事

■まちづくり政策点検シート担当部局ヒアリング

○田口部会長

本日のヒアリング対象の政策は03福祉・保健・医療となっております。まちづくり政策点検シートについて関係部局より説明願います。

【福祉課長から施策01地域福祉の充実について説明】

【質疑】

○田原委員

1ページDoの欄で「愛のふれあい交流事業」において185自治会が実施したと記載されていますが、この数値はどのように算出されたのでしょうか。

○福祉課長

愛のふれあい交流事業は「愛のふれあい活動」と「地域交流の集い活動」の2つに分かれています。「愛のふれあい活動」の実施自治会は89、「地域交流の集い活動」の実施自治会が96となっております。重複する自治会はありますが、合算した数値の185自治会となっております。

○成田委員

同じく1ページDoの欄でボランティア活動に参加された人数が7,793人と記載されていますが、実際の登録人数は把握しているのでしょうか。

○福祉課長

参加人数しか把握しておりません。

○山崎（啓）委員

「えべっつナビ」等の広報誌は具体的にどのような施設で、どの程度の部数を発行し、周知したものなのでしょうか。

○福祉課長

「えべっつナビ」は障がい福祉サービスの事業所の一覧や、サービスの概要を記載しているものであります。詳細な発行部数は把握しておりませんが、年間で数百冊を発行し、江別市役所福祉課窓口や、関係機関で無料配布しております。

○三ツ井委員

地域の身近な相談先として、「くらしサポートセンターえべつ」や「すてら」が平成27年に開設されていますが、相談の実績数は把握しているのでしょうか。

○福祉課長

「くらしサポートセンターえべつ」についてですが、平成27年度は新規相談受付として320件、平成28年度は255件となっております。

次に「すてら」についてですが、平成27年度は8月に開設しております、503件の相談支援、平成28年度は988件となっております。

○奥村委員

後期に向けての課題について、地域課題解決力の強化を進めると記載されていますが、具体的にこれら相談窓口を増やすということが強化という認識でよろしいでしょうか。

○福祉課長

地域課題解決力の強化というのは、国が進めている地域行政社会の実現に向けた取組ということですが、地域の住民が主体となって福祉課題を解決するような取組をバックアップするような体制として相談支援窓口の強化をするものです。

○田口部会長

それでは本部会としまして、この取組の基本方針については見直しの必要がないということでもよろしいでしょうか。

○委員

了。

【保健センター長から施策02健康づくりの推進と地域医療の安定について説明】

【事務局から施策02健康づくりの推進と地域医療の安定について説明】

【質疑】

○奥村委員

保健センターと江別市立病院共に積極的に活動をしている印象がありますが、一方で具体的な数値目標をどのように設定しているのかを教えていただければ具体的な方針がみえてくるかと思えます。

○参事（健康づくり・保健指導）

数値目標について、保健センターでは生活習慣病の重症化予防に取り組んでおり、国保の特定健診の方に受診経過、血糖値が高い方や、腎機能が低下している方などに国保健診係と保健センターの保健師、栄養士が個別に訪問指導を実施しております。

このような取組の中で、重症者が減少したというような成果はまだ表れておりませんが、保健センターでは昨年度延べ50名を訪問しております。今後とも引き続き実施していきたいと考えております。

○保健センター長

また、数値目標ということですが、江別市健康づくりプラン21の中で数値目標を定めており、例えばがんについてですと、それぞれのがんで目標の受診率を、胃がん・肺がんでは15%、大腸がんでは20%、子宮がん・乳がんでは30%としているところです。

○市立病院管理課長

当院においては、基本的には市内の一医療機関として市の施策に側面的に対応できる部分について記載をしております。通常の診療の合間を縫って検診活動をしておりますが、診療体制を維持することが本来の目標ですので、数値目標は定めておりません。

○深瀬委員

生活習慣病にクローズアップされた計画になっており、生活習慣病対策は非常に重要だと思いますが、若年性の認知症対策についてはどのように考えているのでしょうか。

○健康推進室参事（健康推進）

認知症対策については、認知症の予防や理解を進めるということを含めて、現在は介護保険課で担当している状況となっておりますが、若年性認知症を含め、施策の推進は今後、健康担当部門で連携して取り組んでいく必要があると思います。

○田原委員

4ページDoの欄で小学生を対象に喫煙予防教室を実施したと記載されていますが、小学生を対象とした理由を教えてくださいと思います。また、平成29年度からは中学生に対しても実施すると記載されていますが、実際に実施したのでしょうか。

もう1点、7ページDoの欄で、全国ピンクリボン運動に合わせ、10月第3日曜日に乳がん検診を実施予定と記載されていますが、実際に実施したのでしょうか。

○参事（健康づくり・保健指導）

喫煙予防教室について、小学生を対象とした理由ですが、これまでは大人対象の禁煙教室を開催してはいましたが、参加希望者が少ない状況にありました。北海道は喫煙率が他の都道府県に比べ高い状況にあり、統計を見ると中学生から喫煙をはじめの子もいるということで、喫煙を開始する前の小学校高学年を対象に喫煙予防教室を行っております。

中学生への実施に関しては、平成29年度は1校から申し込みがあり、実施しております。

○市立病院医事課長

乳がん検診についてですが、平成29年度は10月15日に実施しており、60名定員のところ、当日2名のキャンセルがありました。58名の参加で実施しました。

○三ツ井委員

中学校の授業の中で、喫煙予防についての話があったようで、息子から話を聞くと生徒に対するインパクトが大きかったと感じました。今後、多くの中学校でも開催していただきたいと思います。

○成田委員

4 ページ Do の欄でがん検診の受診率について記載されており、レディース検診や土日の検診日を増やすなど努力されているかと思いますが、それ以上に無料クーポンの事業の縮小によって受診率が低下しています。受診率を上げるため市独自の施策として無料クーポンに代わる事業は検討しているのでしょうか。

○保健センター長

今年度の4月から6月ごろにかけて、個別の受診勧奨として対象となる年齢の方に手紙で受診勧奨のリーフレットを送付しており、その影響か今年度上期の状況では受診率は低下ではなく、横ばいで推移しております。

さらにレディース検診を受診しやすいように託児や土日の実施も引き続き行う予定であり、また、申し込みにおいては集団検診ごとに申込先が様々であり、市民から申し込み方法が分かりにくいといった声もあるため、申し込み先を1か所にしたり、受診後の精密検査が必要となった際の勧奨にも取り組み、受診率の向上を図っていきたいと考えています。

○奥村委員

政策の成果指標を「健康だと思える市民割合」と設定していますが、これはどのように集計しているのでしょうか。

○参事（健康づくり・保健指導）

毎年実施しています江別まちづくり市民アンケートでの設問項目となっております。食の推進や検診を受けていただく取組の中で向上を目指したいと考えています。

○西脇委員

提言ですが、糖尿病合併症患者の増加により医療費も増加すると記載されていますが、啓発活動の中で外食産業への働きかけというのが個人的に重要と考えております。実際に野菜を最初に食べるという運動を行っている自治体もあると聞いており、農業が盛んである江別全体を巻き込んだ運動ができるのではと考えます。

○田口部会長

それでは本部会としまして、この取組の基本方針については見直しの必要がないということでもよろしいでしょうか。

○委員

了。

【福祉課長から施策03障がい者福祉の充実について説明】

【質疑】

○三ツ井委員

12ページ Act の欄で北海道においてペアレントメンター制度を実施と記載されていますが、これを受けて江別市でも事業を実施する予定はあるのでしょうか。

○子育て支援課長

ペアレントメンター制度については、平成29年度から北海道で始めたものであり、発達障害を持つ子の保護者が子育てに不安を持っている場合に、既に発達障害を持つ子を育てた経験のある方が相談に乗り、助言をしていくサービスです。

これは北海道の制度であります。市町村から道に対して依頼をすることによって、道に登録されているペアレントメンターを派遣していただく制度であるため、市町村で独自に行わず、道の制度を活用することを考えています。

○田口部会長

それでは本部会としまして、この取組の基本方針については見直しの必要がないということでしょうか。

○委員

了。

【介護保険課長から施策04高齢者福祉の充実について説明】

【質疑】

○奥村委員

介護予防活動の推進を後期に向けての課題として記載されていますが、推進していく人材はどこに所属しているのでしょうか。

○介護保険課参事（地域支援事業）

市内に4か所設置している地域包括支援センターが介護予防教室や介護予防出前講座を各地域で開催しております。

合わせて高齢者自身が主体的に取り組んでいただくために、介護予防教室に参加された方が今後は自身の介護予防に加え、周囲の方へのサポーターとなることへの期待を込めてサポーター養成講座を継続的に開催していますので、これらサポーターの方々が地域で介護予防の取組を広めていただくことも期待しております。

○成田委員

14ページ Do の欄で地域交流と社会参加の促進の取組については、全て高齢者のみで完結している事業の実施となっておりますが、多世代交流の取組の予定はあるのでしょうか。

○介護保険課参事（地域支援事業）

平成29年度から高齢者クラブでもサロンを一部実施しており、その中には必ずしも高齢者だけではなく地域の方も参加できると聞いており、市も側面的な支援を行っていきたいと考えております。

また、市では社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを今年度から配置しており、コーディネーターが地域において交流や支え合いを支援していき、多世代の交流を進めていきたいと考えております。

○田原委員

16ページの展開項目改訂文書案に「自立した生活を送ることができるよう支援を進めま
す」と記載されていますが、具体的にどのような支援を進めていくのか例を挙げて欲しいと
思います。

○介護保険課参事（地域支援事業）

介護保険法が改正され、平成29年度から介護予防の日常生活支援総合事業という取組を
始めております。これまで介護保険で行われていたヘルパーサービスとデイサービスのうち、
要支援の方向けのサービスが市町村に移管されるというものですが、移管されることに合わ
せて、市独自でこれまでの国の基準とは異なる支援を行う事が出来るようになることされてお
ります。市では今年度から短期集中サービスという、高齢者の方が3か月間集中的に運動等
に取り組んでいただくサービスを開始したほか、平成30年度にはデイサービスの一部見直
しを行い、デイサービスに通う際に途中で商業施設等に立ち寄り買い物ができるような新し
い形態のデイサービスを開始する予定です。

○田口部会長

この取組の基本方針については、16ページの改訂文章案として記載されている見直しの
状況でよろしいでしょうか。

○委員

了。

【福祉課長から施策05安定した社会保障制度運営の推進について説明】

【質疑】

なし

○田口部会長

この取組の基本方針については、19ページの改訂文章案として記載されている見直しの
状況でよろしいでしょうか。

○委員

了。

■次回の審議会について

■その他

■閉会